

○議長（前原英石） 小杉知弘議員。

○1番（小杉知弘） 1番小杉知弘です。

新型コロナウイルスが5類感染症に移行されて1年が経過しました。外国人旅行客も順調に回復し、今年3月の日本を訪れた外国人旅行客は、推計ですが、308万1,600人、1か月としては最も多かったコロナ禍前の2019年7月の299万1,100人を超えて過去最多となったそうです。

外国人に限らず、様々な場所で、以前のように多くのにぎわい、活気が戻ってきたことは、本当にうれしいことであります。一方で、人と人との交流の増加に伴い、感染症に関してはリスクが高まってきていると言わざるを得ません。

そこで、本日は、感染症の一つである風疹に関して、通告どおり質問をさせていただきます。

風疹は、風疹ウイルスによる感染症です。風疹に感染すると、通常2から3週間の潜伏期間の後、発熱、発疹、リンパ節腫脹が出現します。発熱は半数に見られる程度で、感染しても症状が出ない場合もあるようです。まれに関節炎や血小板減少性紫斑病、急性脳炎など合併症を引き起こすことがあるようですが、風疹で最も注意することは、先天性風疹症候群という、母親が妊娠中に風疹ウイルスに感染することによって生じる胎児の病気です。風疹ウイルスが胎盤を介して胎児に感染することにより、胎児に先天性の障害を起こします。

以前は、数年ごとに春から初夏にかけて、学童から若年層を中心に流行が見られていましたが、定期予防接種導入後、国内では風疹はほとんど見られなくなっていました。

しかし、2012年から2013年に、20代から40代の男性を中心に全国で大規模発生が見られ、東京都内では1年間の患者報告数は3,445人に達し、調査が始まって以来、最も大きな流行となりました。

その後、患者数は減少しますが、コロナ禍前になる2018年及び2019年に全国で5,000人以上の方が風疹に感染しています。

定期接種が導入されたにもかかわらず、なぜ度々流行するのかと申しますと、定期予防接種が公費で受けられるようになったのは、平成2年4月2日以降に生まれた人、つまり現在の33歳以下の人からで、34歳以上の人は予防接種を受けていない。または、受けていても1回で、十分な免疫を持っていないことが理由に挙げられます。

政府では、近年の流行を機に、未接種の人が予防接種を受けられるよう、2019年

に風疹の抗体検査及び予防接種用のクーポンを国民に配布しました。しかし、このクーポンが配られたのは、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性、現在の年齢にしますと、45歳以上の男性だけになっておりまして、昭和54年4月2日から平成2年4月1日生まれの男性、つまり現在の年齢にすると34歳から44歳にはクーポンが配られていないといった状況です。

この世代は、風疹の予防接種を1回以上受けている方も多く、45歳以上より抗体保有率が高いため、クーポンの発行が行われていないようですが、それよりも若い世代に比べると、2019年時点で5%程度、抗体保有率が低い状態です。

男性が風疹にかかったとしても、胎児に直接影響があるわけではありませんが、母体に風疹の免疫がなかった場合、祖父や父親から母体へ、そして胎児へと、家族内で感染が広がる可能性があります。

少し前置きが長くなってしまいましたが、子育て環境の充実を掲げる本村にとって、これから生まれてくる新しい命を守るために、村民全員で予防すべき感染症の一つだと考えます。

そこで、次の2点を質問させていただきます。

1つ目は、既にクーポンが配られている45歳以上の世代の接種状況、接種を進める取組状況を生活環境課長にお伺いします。

2つ目は、クーポンが配られていないが、抗体保有率が低い34歳から44歳の男性への対応について、村独自の取組を検討していただきたく、村長に所信を伺えればと思います。

質問は以上2点になります。よろしくお願いいたします。

○議長（前原英石） 田中生活環境課長。

○生活環境課長（田中 勝） 1番小杉議員の風疹予防接種についての質問にお答えいたします。

議員ご指摘の、定期接種を受ける機会がなかった方への無料接種については、国の追加的対策事業として、令和元年から開始しております。しかしながら、本事業が開始後に新型コロナウイルスが流行し、医療機関の受診控えが発生した影響から、抗体検査受診率が全国的に低迷していることが分かり、令和3年度末で終了する予定を令和6年度末に延長し、実施されております。

風疹は、風疹ウイルスにより引き起こされる急性の発疹性感染症で、議員のご指摘の

とおり、感染後二、三週間の潜伏期間を経て、発疹、発熱、リンパ節の腫れが見られます。妊娠20週以前の女性が感染すると、生まれてくる赤ちゃんの目や耳、心臓などに障害が出る先天性風疹症候群になるおそれがあります。これまでも、風疹が流行したことにより、感染した妊婦が赤ちゃんを諦めたり、生まれた赤ちゃんが先天性風疹症候群になるなどの歴史が繰り返されていることから、対象となっている男性の皆様方は積極的な接種をお願いしたいと考えております。

受診勧奨及び注意喚起、接種勧奨に関する取組についてであります。

事業開始時に対象者へクーポン券等の送付を行った後に、令和4年度には1度、封書にて無料クーポン券の再発送、令和5年度に2度、はがきによる受診勧奨を実施しております。そのほかにも、広報ふなはしにおいて事業に関する記事を掲載し、周知に努めているところでございます。

本事業開始時の対象者数は約450名であり、昨年度2回目の接種勧奨を行った時点で未受診者が約220名おり、現在の抗体検査受診率は約50%となっていることから、今年度も夏頃に、はがきによる受診勧奨を行う予定で予算計上をしております。

以上であります。

○議長（前原英石） 渡辺村長。

○村長（渡辺 光） 1番小杉議員のご質問にお答えをさせていただきます。

国の追加的対策事業の対象以外の方への村の対応について、お答えをさせていただきます。

昭和37年度から平成元年度に生まれた女性及び昭和54年度から平成元年度に生まれた男性については、過去に1回の公的な接種の機会が設けられております。県内自治体においては、該当する年代層への抗体検査の費用助成は行っておりません。

一方で、妊娠を希望する女性とそのパートナー等への抗体検査に対しての費用助成については、富山県が費用助成を行っております。また、県内では、妊娠を希望している女性や配偶者等への予防接種の費用助成を行っている自治体は2町ございます。

議員ご指摘の、幅広い年代への抗体検査、予防接種の対応につきましては、今後前向きに検討してまいりたいと考えております。

最後になりますが、先ほどの課長答弁にもございましたが、今年度末で無料検査、無料接種が終了することになる昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれ男性の皆様方におかれましては、ご家族や周囲の方々を守る意味でも、いま一度積極的な

検査、接種の検討をお願いしたいと考えております。

以上、いただきましたご質問に対しての答弁とさせていただきます。